再評価結果(令和5年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道・技術課

担当課長名:長谷川 朋弘

 事業名
 事業
 事業
 国土交通省

 一般国道417号
 冠山崎道路
 区分・一般国道
 主体
 近畿地方整備局

 起終点
 自: 岐阜県揖斐郡揖斐郡揖斐郡揖斐郡揖斐郡揖斐郡揖斐郡揖斐郡田町田代
 延長

 至: 福井県今立郡池田町田代
 7.8km

事業概要

一般国道417号は、岐阜県大垣市を起点とし、福井県南条郡南越前町を終点とする道路であり、このうち、福井県と岐阜県の県境に当たる冠山峠付近は、交通不能区間となっており、代替路として線形不良 箇所や冬期通行止のある林道が利用されている。

冠山峠道路は、岐阜県揖斐郡揖斐川町塚奥山から福井県今立郡池田町田代を結ぶ 7.8km 道路で、岐阜県・福井県の交通不能区間の解消を図り、安全・安心な交通を確保することを目的に計画された道路である。

全体事業費 323 億円 事業進捗率 約81% 供用済延長 -km	H15 年度事業化 H-年度都		市計画決定 H20		F度工事着手	H19 年度用:	地着手
	全体事業費	323 億円		侍点)	約81%	供用済延長	-km

地域の防災面の課題

- ・福井県と岐阜県をつなぐ国道 417 号のうち冠山峠付近(L=7.6km)が唯一の通行不能区間。
- ・国道の代替路である林道(林道塚線、林道冠山線)は冬期や悪天候時には全面通行止めになる。
- ・周辺の道路も通行不能区間が多く、道路ネットワークが脆弱。
- ・一般国道 417 号の代替路である林道(林道塚線、林道冠山線)は、道幅が狭く、急カーブ・急勾配が 連続している。
- ・急カーブ箇所は73箇所存在し、過去に大型車の脱輪による交通障害が発生している。

課題を踏まえた対策・事業内容

- ・自動車通不能区間、冬期通行止区間を解消するとともに、土砂崩落による通行止めを回避する対策と してトンネルを主体とした別線整備で計画。
- ・当該区間は急峻な地形で、代替路となっている林道には線形不良箇所が多数存在するため、林道を拡幅しても、幹線道路の代替路としての機能は不十分。
- ・当該事業は、急峻な地形に位置し、既存の林道の拡幅が困難であることから、トンネル、橋梁を主体とした新設ルートで計画し、雪崩等の雪害を受けやすい斜面を避けていることから防災面から見て技術的に妥当である。(大災害時における広域陸路に関する有識者会議 H25.10.28)。

事業の効果等

①災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等 464 億円

(残事業 464 億円)

②災害による被害の回避

- 災害時の代替路の確保。
- ③交通不能区間の解消
 - ・国道 417 号における交通不能区間(L=7.6km)を解消する。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

・令和4年11月冠山峠道路(国道417号)建設促進期成同盟会(大垣市長、鯖江市長、池田町長、揖斐 川町長)より整備促進の要望を受けている。

福井県知事の意見:

一般国道417号冠山峠道路の対応方針(原案)案「事業継続」については、異存ない。

冠山峠道路は、岐阜県境部の交通不能区間を解消し、日本海側と太平洋側を結ぶ災害・物流ネットワークを形成するとともに、岐阜・福井両県の産業・観光振興や交流拡大等に大きく寄与し、北陸新幹線福井・敦賀開業の効果を広域に波及させる重要な道路である。そのため、令和5年内と示されている全線の開通について、1日でも早く実現いただきたい。

費用 (残事業)/(事業全体)

96/398 億円

事 業 費 49/352 億円 維持管理費: 47/47 億円 事業費増は県の財政運営に与える影響が大きいことから、コスト縮減を図るとともに、交付税措置率の高い「国土強靱化」予算を増やすなど、地方負担の軽減を図っていただきたい。

岐阜知事の意見:

対応方針(原案)案のとおり、本事業の継続について異存ありません。

ー般国道417号冠山峠道路の整備により、本路線で唯一の通行不能区間が解消され県境の道路ネット ワークが確保されることから、引き続き早期完成に向けた事業の推進をお願いします。

事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減をお願いします

事業評価監視委員会の意見

審議の結果「一般国道 417 号冠山峠道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

一般国道 417 号冠山峠付近は、依然として、自動車交通不能区間となっている。また、代替路となっている林道では、依然として、土砂崩れが多発し、冬期通行止となっている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成 15 年度事業化、用地取得率 100%、事業進捗率約 81%(令和 4 年 3 月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

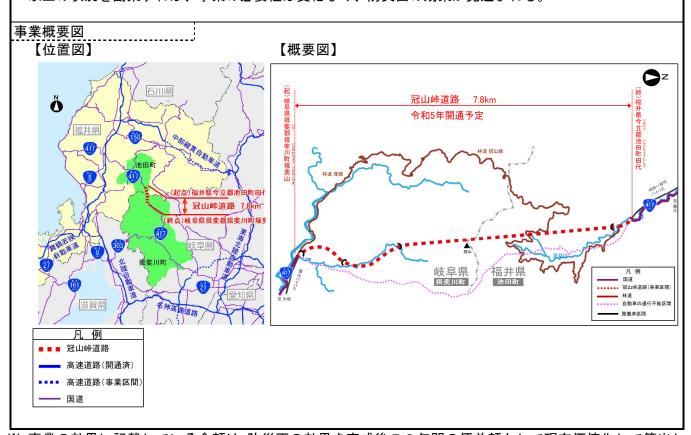
施設の構造や工法の変更等

事業の実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性は変化なく、防災面の効果が見込まれる。



- ※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。
- ※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。